

〈巻頭言〉……………	1	第58回北東アジア研究会……………	4
市民とつくる“北東アジア交流の集い”in松江……	2	第16回日韓・日朝交流史研究会……………	5
第2回市民研究員定例研究会……………	3	合同国際シンポジウム……………	6
第3回市民研究員定例研究会……………	3	NEARセンター研究員の研究活動 ……	7
第37回北東アジア学研究懇談会……………	4	NEARセンター短信 ……	8

松江は遠いか？

NEARセンター長 井上 治

2008年は、11月と12月にかけて、3回も松江を訪問した。月に何度も出かけている同僚は、たったの3回かと思うかもしれない。しかし、そもそも島根とは縁もゆかりもない地域の歴史や文化のことを研究してきた私にとって、趣味の旅行で松江や出雲に行くことはあっても、研究上の動機は皆無である。講座や会議が松江や出雲であると、行き帰りの山陰線の列車で読書ができるのを楽しみに出かけるという程度であった。

そのような私が松江へ立て続けに出かけたのは、NEARセンターとしても個人としても県東部での活動を強める必要を感じたからだ。11月8日にセンターが主催した「市民とつくる“北東アジア交流の集い”」は、センターの研究活動を県東部の皆さんに知ってもらうことを目的としていた。詳しいことは次頁にその報告があるのでごらんいただきたい。

NEARセンターは、3年前から本拠地のある浜田市を中心に市民との交流を進めてきたが、年を追うごとに、センターの活動にかかわってくださる市民の皆さんが県西部に集中し、県東部の方が離脱気味であることに気がついた。浜田でおこなっているような交流のあり方が県東部でも有効か否かを検証しようと思ったのである。しかし、すでに年度内に浜田で6回の地域貢献関連集会を開催することが決定していたので、さらに開催回数を増やすのは意外に大変だった。結局、都合のつく研究員が松江キャンパスへおじゃますることになった。

今回の松江訪問で強く意識したのは、われわれ研究員自身が自分の研究のことを語り、センターの活動に興味を持ってくださる市民の皆さんと意見を交換することであった。これまでNEARセンターでは、学外の著名な研究者を招待し、市民の方に交流の機会を持ってもらえるようにつとめてきた。しかし、それではNEARセンターを知ってもらうことにならない。今後はNEARセンターの研究員が自らの研究を紹介する機会を増やさなければならぬ。研究者は、一般向けの場であるにもかかわらず、研究会レベルで自分の研究を語るが多いらしい。このことは、実は、市民の方に教えてもらったことだ。どうやら、われわれは、専門の研究会で自分の研究を発表することを仕込まれ、そうすることに慣れてしまったので、なかなか切り替えができないのかも知れない。今回松江におじゃました研究員には、決められた時間で中学生に理解してもらえるような明快さを意識して自分の研究を紹介するように求めたが、果たして松江の皆さんにどれほど理解してもらえたのだろうか。

12月の訪問は、わたしが専門とするモンゴルのことにかかわる松江の市民団体の皆さんに誘われて、少し早めの忘年会に参加してきた。まだ宵の口なのに、浜田行きの終電に乗るために、楽しい席を途中で失礼した。改めて浜田と松江は遠いと感じたが、この感覚は地理的なものだけにとどめたい。

市民とつくる “北東アジア研究交流懇談の集い” in松江

2008年11月8日（土）に鳥根県立大学・松江キャンパスにて「市民とつくる北東アジア交流の集い」が開催された。本集いは、日頃浜田まで足を運んでいただきにくい松江・出雲地区の市民の方々に、NEARセンターで行っている研究の一端を紹介することによって、当該地域の市民研究員の確保・増大を図ろうとする目的で実施された。その意味で、本事業は研究交流と地域貢献の両側面を有している。NEARセンターが松江に出向いて研究交流を行うことは初の試みであり、今後のために成果と課題を整理しておくことも重要な役割であるといえよう。

当日は13:00～17:00のスケジュールで、井上治センター長の挨拶のあと、センター研究員の自己紹介（江口伸吾、林裕明）、鳥根県立大学・短期大学部・健康栄養学科の名和田清子准教授による「食の安全」についての講演、センター研究員による調査報告（台湾、ロシア）、フリートークという内容の濃い次第であった。ここでは、名和田准教授による講演および台湾・ロシアにおける調査報告について概要を紹介しよう。

名和田准教授による講演では、まず大前提として、食べることは生きるために最も大切なことであり、食の安全のベースには信頼関係があるとする。食料自給率の問題については、食の安全に関する日本の衛生基準の高さや、1日、2日しか経過していなくても悪くなる可能性のある食料品を海外から運んでくることの是非について触れた。ただし、日本で生産可能な食品が限られていること、日本人の食生活の変化などによって、自給率を急速に向上することは難しい。そうした状況の下、消費者は他人がよいと言ったからといった基準ではなく、自分自身で食べるものを選ぶ能力を養う必要があると指摘する。また、調査の結果、食に関して人々が得る情報のうちメディアから得た情報が最大であることも明らかになった。食に関する情報をきちんと噛み砕いて理解することを習慣づける必要があるだろう。結論としては、食の安全を総合的にとらえることの重要性が指摘された。つまり、地域農



業、食生活、環境といった様々な要素を考慮した上で、外国産食品に対してどのように信頼関係

を築いていくか、食に対する教育も含めて総合的な取り組みが求められているといえよう。

続いて行われたセンター研究員による調査報告（台湾、ロシア）では、2008年度より開始された浜田市からの委託研究である「北東アジアにおける“食の安全”拠点構築にかんする調査研究－浜田・島根産食品の“食の安全”への対応可能性」の一環として、それぞれ10月17－20日（台湾）、9月28日－10月1日（ロシア）に実施された予備調査結果の報告がなされた。いずれも石見空港からのチャーター便によるツアーに同行しての現地調査であった。台湾へは、江口伸吾研究員、坂部晶子助手が訪問し、10月18－19日に台北市のスーパー（微風広場）にて日本食材購入者に対するインタビューを実施した。日本食品に対するイメージは概ね良好で、中国との距離の近さもあって、食の安全に対して日本以上の関心の高さがうかがわれたとのことであった。ロシアへは、福原裕二研究員、鄭世桓助手、林裕明研究員、アンナ・ソコロワ氏（大学院生）が訪問し、浜田港振興会主催の商談会（9月29日、ハバロフスク市）の視察・参加者へのインタビュー、ハバロフスク市およびウラジオストク市での日本食材普及状況の確認を行った。日本食材はスーパーなどで広く確認され、島根産食材の普及可能性を感じるとともに、調査方法も含めて課題の大きさも実感した。次年度実施予定の本調査に反映させていきたい。

本集いの参加者は全員で23人（うち市民の参加は16人）であった。以前に浜田キャンパスの職員をされた鳥根県職員の方も多数ご参加くださり、アットホームな雰囲気での交流することができた。参加者からは、「食の安全」という身近なテーマで報告がなされ、肩肘張らずに話を聞くことができたとの感想が聞かれた。2009年1月末に予定されている第2回交流の集いも充実したものとなるよう努力したい。

（林裕明）

第2回市民研究員定例研究会



今年度第2回市民研究員定例研究会を10月25日に開催した。このたびの研究会は、国際基督

教大学非常勤講師の飯塚央子氏を講師に迎え、「中国の科学技術政策」をテーマにお話しいただく、講演会形式により進行した。

まず飯塚央子氏は、170年前の中国における「西洋の衝撃」をその近代化へ向けた出発点とみなし、この延長線上に中国の科学技術政策を捉えたと、そこには紆余曲折しながら西欧技術の獲得を模索してきた現代中国の姿が浮かび上がると問題の所在を語った。その上で、中華人民共和国の史的展開を辿りながら、内政との連関で科学技術政策の遂行過程を述べられた。そこでは、中国の科学技術政策が第一義的には核開発政策であったことが明らかにされた。次いで中国の原爆実験成功後、文化大革命を経て藤小平時代に至り、先進的技術導入と経済特別区の設置という、言わば「科学と民主」を両輪にする「改革・開放路線」が採択される。この路線は天安門事件をきっかけに一時頓挫するやに思われたが、鄧小平の「南巡講話」が行われるに及び路線の継続が確認される。こうして中国は科学技術獲得のための国際協調、宇宙開発、科学技術賞の創設、科学技術者の待遇改善、若年化などといった国家を挙げた取り組みによって科学技術の向上に努めることとなったと軌跡をまとめられた。ただし、国家的な取り組みが逆に、国防面での不透明化と相俟って、日本などでは「中国脅威論」にまで昇華されることになっているとの指摘、また国内の優秀な人材を党員としてリクルートし、積極的に登用する一方で、経済・教育の格差が深刻であり、国家主導型の科学技術政策は必ずしも明るいきらみではないという懸念材料を挙げられて講演を締め括った。

本研究会において中国関連の講演は珍しくないが、科学技術政策という分野は新鮮だったと見え、

「中国の科学技術政策の紆余曲折に見られる変質は、共産党の変質と結びついているのか」など、予定時間を超過するほどの質疑応答が行われる盛会となった。

(福原裕二)

第3回市民研究員定例研究会

2008年度第3回市民研究員定例研究会が11月29日に開催された。今回は、島根県立大学助教の坂部晶子氏と弘前大学国際交流センター准教授の諏訪淳一郎氏に「フィールドワーク」をテーマにご講演頂いた（ご紹介は報告順）。本学の大学院生は学位論文執筆や市民研究員の方々との共同研究を進める際、調査対象の地域に足を踏み入れて聞き取り調査や資史料収集をおこなう機会が多いため、フィールドワークをおこなう際の注意点や方法論上の課題などをご教示頂くという趣旨でお二方にご登壇頂いた。



坂部晶子氏には「フィールド調査への道筋：中国東北における博物館調査より」と題して、

2000年以降数年に渉り実施した中国東北三省における「満州国期」関連の記念館・博物館調査および当時の体験証言の聞き取り調査についてご報告頂き、当該地域での「満州国期」の系統的なデータを収集するには記念施設や博物館の関係者同士のネットワークへのアクセスが重要であること、中国側『文史資料』編集過程の留意点、口述資料記録方法の日中の違いなどをご教示頂いた。諏訪淳一郎氏には「フィールドワークという挑戦：トゥバ調査の事例から」と題して、2005-6年にロシア連邦トゥバ共和国でおこなったフィールドワークの経験を、臨場感溢れる語り口でご報告頂いた。現地に赴く際の事前調査（文献調査、言語の習得、現地情勢の把握等）の重要性、現地での「ラポール」を核とした人間関係の培い方、フィールドからの「呼びかけ」を直感的に聞き取る「勘」を働かせ

ること、観察者としての態度など、フィールドワークをおこなう上で有益かつ実践的な示唆に富むポイントをご教示下さった。この講演二題に対して参加者から多くの質問が寄せられ、活発な意見交換がおこなわれた。なお、今回



ご報告頂いたお二方のフィールドワークの成果はそれぞれ、坂部晶子『「満洲」経験の社会学—植民地の記憶のかたち—』（世界思想社、2008年）、諏訪淳一郎「ポスト社会主義トッパにおける自然の物神化とエスノ文化資本の生成—ホーメイを事例として—」『北東アジア研究 別冊第1号』（2008年3月）に纏められている。

（佐藤壮）

第37回北東アジア学研究会懇談会

第37回北東アジア学研究会懇談会は、福井県立大学経済学部・大学院教授の坂田幹男先生をお招きし、2008年12月9日（火）に、本学教員、大学院生の多数の参加を得て開催された。報告題目は、「北東アジア経済の新しい局面とその特徴について—東アジアのサブ・リージョンという視点から」である。1997年のアジア経済危機以降、「東アジア共同体」構築にかんする議論が盛んとなってきたが、実際には政治・経済・社会統合という様々な面からのすりあわせを必要とする「共同体」構築の議論は、いまだ不鮮明なままである。坂田教授はEUの経験を踏まえ、この「東アジア共同体」の議論では、サブ・リージョンでの地域協力という視点が抜け落ちているのではないかという問題提起をされ、とくに2000年以降、北東アジアにお



ける二国間経済連携が飛躍的に拡大している現状を指摘し、議論を展開された。

2000年以降、

日本を除く北東アジア諸国間において、韓中経済連携、中ロ経済連携を中心とした二国間経済連携が急速に拡大している。またこうしたなかで、中国の「社会主義市場経済」が地域格差や環境の悪化、貿易摩擦の拡大といった問題を背景に、市場経済の量的拡大から質的深化へとシフトしつつあること、あるいは韓国・北朝鮮関係においても経済的インセンティブがより重視されつつあること、北朝鮮経済の対外依存度の高まりなど、注目すべき変化の兆しが見られ、北東アジアの二国間経済連携は、単純な量的問題から質的問題への転換に直面していることが指摘された。

こうした点について、たとえば、中国の投資環境の急激な変化、韓国企業の「中国エクソダス」等を契機として、韓中経済連携の構造的変化が生じていること、また、北朝鮮経済の北東アジア依存構造が深まりつつあること、さらにロシア経済の安定と成長に伴い中ロ経済連携が変化しつつあることなどが具体的データとともに示された。坂田教授は、こうした北東アジア経済の変容を、たんなる経済的補完関係としてではなく、問題解決型地域協力の実現をめざすサブ・リージョンの視点から捉え直す必要性について強調された。

（坂部晶子）

第58回北東アジア研究会

2007年12月2日、第58回の北東アジア研究会が開催された。研究会は新潟経営大学学長蛭名保彦氏をお招きして、「激変する世界経済と北東アジアの将来」という題でご報告をしていただいた。長年北東アジアの経済や日本産業を研究してきた専門家である蛭名先生は、アメリカに発した金融危機が急速に世界を巻き込んだ状況のなかで、北東アジアの経済の今後の行方、そして日本の役割について語ってくださった。



蛭名先生によれば、今回の金融危機は、世界経済に大きな構

造転換をもたらすほどの重大なものである。この金融危機に直撃されて、米は後退を免れない。一方のEUは米国と肩を並べるようになる可能性もあるが、やはり後退は免れない。そうしたなかで中長期的な視点に立てば注目すべきは、新興国の経済、特にアジアにおける中国、インド、ロシアなどの国である。

今回の金融危機の深刻さに直面して、欧米諸国や日本はかつてになかったような金融施策をめぐる協調行動を展開し始めた。例えば、G20で、国際金融秩序—米英支配下のIMF体制を見直すべきだという議論が出たこと、金融政策の協調が合意されたこと、などが決定されたのは画期的であった。他方、アジアにおいても、金融面での協力が大きな進展を見せている。特に通貨面の気運が高まった。

アメリカは今回の金融危機によって、深刻な不況は免れない。そして、そのダメージは世界にも波及する。そうした状況に対して、日本はどのように対応すべきなのか。蛭名氏によれば、ここ数年の輸出拡大のための円安はもうありえない。そのため、日本は外需依存からより内需型産業のあり方に目を向け脱却すべきである。世界一の債権国としての日本は、製造業の輸出にばかり依存してはいけない。それに加えて、アジア諸国と連携しつつ、サービス業、農業、地域産業などを活性化することが重要である。日本は産業構造政策の改革を含めて新しい債権国家のモデルを打ち出すべきだ、というのが、蛭名先生の結論だった。

報告のあと、質疑応答が行われ、ホットな話題であるだけに、盛んな議論がなされていたへん充実した研究会になった。

(李曉東)

第16回日韓・日朝交流史研究会

2008年10月24日（金）、第16回日韓・日朝交流史研究会を開催した。今回の研究会では、植民地朝鮮における朝鮮語教育を研究されている科研の研究会（代表：植田晃次氏）をお招きし、朝鮮語教育（史）に関する先端的研究の中間報告を行っ



ていただいた。朝鮮語教育（史）とはいえ、その視角は近代に日本が介在した点に設定されてお

り、その意味では近代における日本と朝鮮半島との関係を明らかにする実証研究の一助となるものであった。報告者は植田晃次氏(大阪大学准教授)、矢野謙一氏（熊本学園大学教授）、呉大煥氏(島根県立大学准教授)山田寛人氏（広島大学講師）の4名である。以下、その内容についてまとめておく。

◎植田晃次氏「日本近現代朝鮮語教育史と奥山仙三『語法会話朝鮮語大成』」

氏は奥山仙三が書いた『語法会話朝鮮語大成』を通じて、奥山仙三の朝鮮語に対する言語学的理解を分析している。特に「助辞」「用言」「文法形式」「朝鮮語運用能力」に関する説明のし方や例文提示の仕方などの分析や、奥山の影響を受けたとされる『韓語講義』（相場清）や『朝鮮語入門』（梶井陟）との対照分析を通じて『語法会話朝鮮語大成』の特徴を、第一に総合的な教科書を企図した意欲的著作であるが、朝鮮語の分析には言語学的に種々の問題点が存在し、体系化には至っていないこと、第二に言語現象の観察は細かくなされていること、第三に記述に当たっては、基本的には日本語の言語形式に対応する朝鮮語の表現の形式というとらえ方に依っていること、第四に相場清、梶井陟等の「戦後」の教材にも大きな影響が見られ、第2次世界大戦敗戦前後の朝鮮語教育をつなぐ教科書の一つと位置づけられることであるとまとめている。

◎矢野謙一氏「『朝鮮語第三種受験者必携』の朝鮮語学」

氏は、植民地時代に行われた朝鮮語試験を受験する学習者のために作られた学習書『朝鮮語第三種受験者必携』について分析したことを中心に報告した。特に「音韻」「統語」「形態」「助詞と用語語尾」「単語」に分けて分析しているが、記述の特徴として、全体の形式は上篇の場合、近代的な文法の方法を利用しつつ書かれていて、用例

の出し方は『交隣須知』の短文を上げ、対訳を入れる形式を踏襲しているのに対して、下篇は通訳官が単語語式を獲得するときに用いられた形式となっているとした。この本における言語学的意義に関しては実用を目的として作られたものであるが、日朝対照の観点が貫かれており、また文法の観点を含み、伝統と近代を合流させた、旧朝鮮語学の代表作の一つであると評価した。

◎呉大煥氏「『朝鮮語発音及文法』の文法項目」

氏は、『朝鮮文朝鮮語講義録』に所収されている「朝鮮語発音及び文法」(李完応)と「朝鮮語会話」(田中徳太郎)における朝鮮語の発音に関する記述について分析を行った。特に「母音」「子音」「平音」「激音」「濃音」などに分けて分析を行い、「朝鮮語会話」は諺文の文字の音価をありのままに記述したのに対して、「朝鮮語発音及び文法」は濁音の認識が不足しているという点はあるものの、諺文の文字の音価は勿論、構造主義の知識が反映された音と音の関連性に注目した記述であると評価した。

◎山田寛人氏「朝鮮語学習書出版の背景」

氏は1880年から1945年の間に刊行された朝鮮語学習書を対象とし、著者等による序文や緒言等を手がかりとして学習書出版の目的や、その目的の背景にあった事件や制度なども合わせて出版の目的分類を行っている。特に出版の時期を「日朝修好条約(1879)～韓国合併(1910)」「保護条約(1905)～韓国合併(1910)」「全時期にわたって」「韓国合併(1910)～」 「1920年代」に分けて、それぞれにおける目的を「貿易」「移住」「軍事」「鉄道」「朝鮮の保護・開発・経営」「警察」などに分類した。(鄭世桓)

復旦大学・島根県立大学 合同国際シンポジウム

11月3日・4日に本学において交流協定校である中国復旦大学国際問題研究院との合同シンポジウム「グローバルイゼーション下の北東アジア地域協力の可能性」を開催した。二日間にわたって

延べ約396人が参加し、活発な質問が寄せられた。報告の概要は以下の通りである。

今回のシンポジウムの特徴は、アメリカの北東アジア地域における役割に着目しながら、北東アジア地域における共通の政策課題を確定し、その課題解決のための地域協力レジーム構築の可能性を、資源・エネルギーの調達の問題、国際金融協力の問題について考察する点にある。初日はオープニングと二つのセッションが行われた。第一セッションでは、復旦大学の石源華先生は「北東アジアにおける安全協力の歴史と現状及び課題について」という題で報告され、本学の今岡日出紀先生は「北東アジア国際関係のなかの国際政策課題」という題で報告された。石先生は北東アジアにおける安全協力の観点から、その歴史を振り返るとともに現在の諸課題を明らかにした上で、北東アジアにおける協力関係の可能性を論じた。今岡先生は、毛里和子によって規定された6つのアジアの中から、「動く場としてのアジア」の変化から、「機能的アジア」への展開および「制度としてのアジア」への展開の可能性を北東アジアの場で検討し、北東アジア地域における共通の政策課題、つまり①「ASEAN5+北東アジア」として定義される東アジア自由貿易協定の締結、②アジア共通通貨の制度化、③北東アジア温暖化ガス抑制のための地域協力スキームの構築、④資源節約型技術の開発のための地域協力スキームの構築、という四つの政策課題を提起し、北東アジア国際地域公共圏を構想しようとした。



続く第二セッションでは、復旦大学の張浩川先生は「資源・エネルギー制約と北東アジア国際地域協力」という題で報告され、北東アジアの経済成長に伴う資源需要量の急増、外国資源への高い依存度、エネルギー資源廃棄物の汚染による環境問題などの北東アジア地域における資源需要の特徴を指摘した上で、北東アジア地域のエネルギー資源面の国際協力の可能性を論じた。さらに、本学の張忠任先生は「国際的な資源・エネルギー獲得競争と日中協力の可能性」という題で報告され、

国際資源問題の本質を探究し、経済開発モデルと資源問題との関係を考察した上で、資源に関する日中協力の可能性を述べた。

2日目の第三セッションでは、復旦大学の宋国友先生は「アメリカと東アジア金融協力及び中国の対応」という題で報告され、東アジア各国の金融領域における協力関係の新しい動向を振り返り、利益、国策、影響などの面から、アメリカと東アジアの金融協力との関係を論じた。本学の小林博先生は「グローバル・インバランスの下における東アジア地域金融協力のあり方」という題で報告され、グローバル・インバランスによる国際金融システムの不安定化に対処すべく東アジアの金融協力のあり方について論じながら、「チェンマイ・イニシアティブ」、「アジア債券市場育成イニシアティブ」等の地域協力内容を一段と充実、強化していく必要があると指摘した。さらに、その地域協力を実現するための域内為替協力メカニズムについての議論を進めていくべきだと強調した。

第四セッションでは、復旦大学の沈丁立先生は「中米関係と中日関係、そして北東アジアの国際関係」という題で報告され、北東アジアにおける冷戦の負の遺産を手掛かりにし、朝鮮半島問題と台湾問題に象徴する分裂と統一という二つの矛盾に対する分析を通して、中米関係と中日関係が上述の二大矛盾の形成と変容過程における役割を考察した。続いて青山学院大学の高木誠一郎先生は「北東アジアの国際関係におけるアメリカの役割：安全保障面を中心に」という題で報告され、冷戦後の米国のアジア政策を、太平洋共同体、大国協調、同盟ネットワーク、遠距離バランスの4種類に整理した上で、北朝鮮の第2次核兵器開発問題における米国の積極的な関与、日本と韓国との同盟体制の再編、中国に対する関与政策とヘッジ戦略の併用、という三つの側面からアメリカの北東アジアへの関与を論じた。

最後のクロージングセッションでは、復旦大学の沈丁立副院長と本学の宇野重昭学長はシンポジウムの論議を振り返りながら、今後の北東アジアにおける地域協力システム構築の可能性について展望した。

(唐燕霞)

NEARセンター研究員の 研究活動①

《今号より、リレー連載の形で“NEARセンター研究員の研究活動”を掲載することになります。専門外の先生方や市民の方々に対しても分かりやすさをモットーにご執筆いただくことにしています。トップバッターは、“林裕明研究員”です。しばしのお付き合いを…(編集部)。》

1992年以降、体制転換過程に入ったロシアは、多くの困難をくぐり抜け、近年では急速な経済成長を継続している。ただし、経済格差の大きさ、民主主義との軋轢などロシア社会が抱える課題は大きい。筆者はとくに中間層の形成過程に注目し、ロシア社会の独自性に接近している。

中間層とは、社会の階層構造のなかで中間部分を占める人々であり、上下両層の対立を緩和し、社会の安定を促進し、市場経済・民主主義社会へ導くために重要な役割を果たす。一般に、中間層には中小企業家、商人、弁護士、聖職者、技師、作家、芸術家、教師、医師、学者、建築家、自営農などが該当し、経済的自立性、職業における専門性が主要な特徴である。先進国では50-60%が中間層に該当するといわれている。ロシアでも、中間層は安定した市場経済の確立に不可欠な要素であり、市場経済化の進捗度を測る指標として重視されている。

体制転換後、ロシアは少数の富裕層と多数の貧困層によって構成され、中間層はほとんど存在しないとの認識が一般的であった。時期が進むにつれて中間層の存在を示す実証研究が登場するようになり、現在ではほとんどの論者が中間層の存在を認めている。とくに2000年以降の経済成長にともない、中間層の規模の拡大を示す研究が増加している。ただし、規模拡大の程度について一致した見解は存在しない。

ロシアの中間層の規模はどの程度であろうか。科学アカデミーなど多くの研究機関による実証研究の結果、その規模は概ね20-30%と推測されており、先進市場経済諸国より規模は小さいものの、階層としての中間層が形成・成長していることが確認できる。ただし、モスクワ・カーネギーセン

ターの調査に特徴的なように、所得水準、職業・教育水準、自己認識という3つの基準すべてで中間層に該当するのは少数（7%程度）であり、いずれか2つの基準を満たす12%程度とあわせて約20%を中間層としている。このことはロシアの中間層の社会経済構成の未成熟を示しているといえよう。

中間層の意識や価値観にも独自性が観察される。ロシアでも、他の階層と比較して、中間層は個人主義的であり、市場経済に対する支持も高い。他方、ロシアの中間層が重視する要素として、知性、教育、ハードワークに加えて、適切なコネクションや人的ネットワークも同程度の重要性を示している。また、非公式（ヤミ）経済への関与も少なくなく、中間層の規模拡大が市場経済や民主主義の支持に直接結びつくわけではないことも指摘されている。このように、ロシアの中間層には、西欧社会における中間層の価値観とは異なった要素が含まれていることが確認される。

今後の展望として、筆者は経済成長にともない中間層が量的に拡大する一方、経済格差の拡大、階層としての中間層の未確立による中間層の再編・不安定化も同時に進むと考えている。したがって、近年のロシアの急速な経済成長にもかかわらず、中間層の規模は急激に拡大するわけではないと考えられる。市場経済への移行を遂げてきたロシアは今後、経済格差の拡大を始めとする先進資本主義国と同様の課題を解決していかなければならないだろう。

佐」の皆さんのご協力により、「蒸す・搗（つ）く・こねる」の本格的な餅つき大会と相成りました。当日は、13名の大学院・学部留学生を中心に全員で40名程度が参加し、歓声を上げながら杵で餅を搗いたり、餡ころ餅、よもぎ餅、古代米入り餅の3種の餅を作ったりして、日本の伝統的な正月行事を体験するとともに、美味しいお餅を食しました。また、市民・市民研究員と本学留学生との交流の場としても、大変意義のある活動でした。

●第5回市民研究員定例研究会の開催案内

今年度の活動を締め括る、第5回市民研究員定例研究会が以下の要領で開催されます。気軽にご参加下さい。

○日時：2009年3月7日（土）15:00～18:00

○場所：交流センター・コンベンションホール

○主な内容：

- ・「市民研究員との共同研究」報告（大学院生と市民研究員がタッグを組んで、1つの研究課題に取り組む画期的な研究の大学院学生による活動報告です）
- ・「競争的課題研究」遂行状況報告（大学院博士後期課程の学生が大学の競争的資金を獲得し、博士論文執筆のための研究に取り組む活動の中間報告です）
- ・情報交換サロン（市民研究員—大学院生—NEAR研究員が胸襟を開いて気軽に語らうインフォラマなしゃべり場です）

NEARセンター短信

●「餅つき」体験会開催！

2009年1月10日、本学交流センターにおいて、「島根県立大学留学生日本正月行事体験・交流事業」



と銘打ち、餅つき体験会が開催されました。市民研究員有志と農事組合法人「ひやころう波

NEAR News 第30号

2009年2月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near-c@u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>